

令和2年度

横浜市予算

ひと目でわかる横浜の財政



市長あいさつ



令和の時代を迎え、日本は、人口減少・高齢化の進展や、地球規模の環境問題など、未だかつて経験したことのない困難な状況や課題に直面しています。横浜市でも、生産年齢人口の急速な減少が続く、2065年度頃までに約73万人の減少が見込まれています。これに伴う経済活力の低下、税収の減少、医療や福祉にかかる社会保障費の増加など、横浜市を取り巻く環境は年々厳しさを増していきます。

また、新型コロナウイルスの感染が世界的に広がっています。感染拡大のみならず、世界各国において消費活動の収縮、生産活動の停滞など、多方面で深刻な打撃を受けています。

このような中、令和2年度は、市民の皆様の日々の暮らしを守り抜き、安心を実感していただけるよう、力を尽くしてまいります。新型コロナウイルスの感染拡大防止と同時に、社会や経済へのインパクトを最小限にとどめ、市民の皆様の安全・安心な生活や事業活動をお守りするために、あらゆる手段を講じていきます。また、にぎわいと魅力の向上を図りながら、中長期的な課題にもしっかりと向き合い、これまで横浜市が培ってきた信頼や実績を礎に、さらなる成長と新たな活力につなげていきます。

この「ひと目でわかる横浜の財政」は、市税をはじめとする貴重な財源をどのように活用して施策を進めているかを、よりわかりやすくお伝えできるようにまとめたものです。どうぞご覧いただき、横浜市政に対する一層のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

令和2年4月

横浜市長 林 文子

もくじ

- 横浜市の予算(令和2年度) 1
- 一般会計の収入 2
- 一般会計の支出(性質別) 3
- 一般会計の支出(目的別) 4
- 身近な視点から見た予算 5
- 令和2年度の主な取組～「中期4か年計画2018～2021」の6つの戦略の枠組による主な取組～ 6
- 財政運営の取組～「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立～ 9
- データ集 13
- 横浜市への「ふるさと納税」
宝くじからのお知らせです 17

※ この冊子の中の表やグラフで使われている数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

横浜市の予算(令和2年度)

予算とは、1年間の収入と支出の見積りです。市長が予算案を作り、市会で審議されて決まります。横浜市の予算は、使いみちや収入源の違いから、3つのグループ(会計)に分かれています。「ひと目でわかる横浜の財政」では、主に 一般会計 の予算について説明していきます。

一般会計 **1兆7,400億円** **対前年度 1.2%減 ↓**

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計です。市税は主にこの一般会計に使われています。

特別会計 **1兆2,697億円** **対前年度 4.4%減 ↓**

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。横浜市には16の特別会計があります。

国民健康保険事業費	3,164億円	公害被害者救済事業費	0.4億円
介護保険事業費	2,936億円	市街地開発事業費	95億円
後期高齢者医療事業費	824億円	自動車駐車場事業費	5億円
港湾整備事業費	375億円	新墓園事業費	17億円
中央卸売市場費	31億円	風力発電事業費	0.9億円
中央と畜場費	51億円	みどり保全創造事業費	127億円
母子父子寡婦福祉資金	10億円	公共事業用地費	119億円
勤労者福祉共済事業費	5億円	市債金	4,939億円

公営企業会計 **5,963億円** **対前年度 3.1%減 ↓**

地下鉄、バス、水道、病院など、民間企業と同じように、事業で収益をあげて、運営している会計です。横浜市には7つの公営企業会計があります。

下水道事業	2,524億円	自動車事業	253億円
埋立事業	375億円	高速鉄道事業	952億円
水道事業	1,266億円	病院事業	543億円
工業用水道事業	51億円		

横浜市の予算	全会計※1	3兆6,060億円	対前年度 2.7%減 ↓
	純計※2	2兆9,141億円	対前年度 1.2%減 ↓

※1 一般会計・特別会計・公営企業会計を合わせた総称

※2 会計間でやりとりする重複部分を除いた全会計の予算額

一般会計の収入

市債 1,267億円 7.3%

長い間利用される市の施設を作るためなどに借り入れるお金

●建設地方債 967億円

道路や公園、市民利用施設などの整備のために借り入れるお金

●臨時財政対策債 300億円

国が地方交付税として配るお金で足りない分を、市が代わりに借り入れるお金(返済のためのお金は、将来の地方交付税の計算に加算されて交付されることになっています)

●その他 1,808億円 10.4%

●繰入金 330億円 1.9%
基金の取り崩しなどにより繰り入れるお金

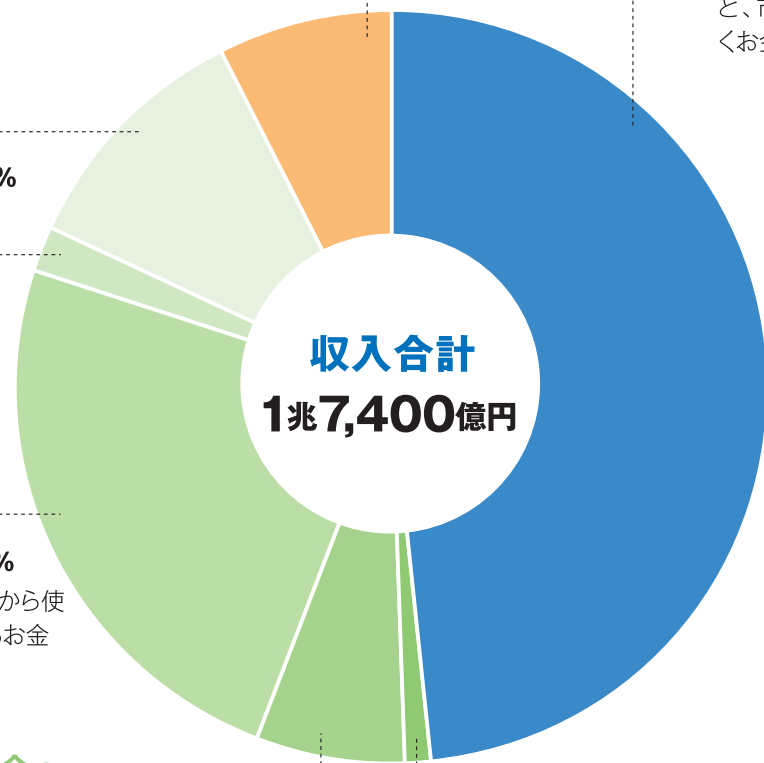
●国・県支出金 4,253億円 24.4%
特定の事業に対して、国・県から使いみちを指定して交付されるお金

●県税交付金 1,101億円 6.3%
いったん県税として徴収してから県内市町村に配分されるお金

●市税 8,441億円 48.5%

市内にお住まいの個人や市内に事業所がある法人が納める市民税や、土地や家屋などを持っている方に納めていただく固定資産税など、市民の皆さんにご負担いただくお金

●地方交付税 200億円 1.2%
地域ごとの状況の違いによって生じる地方税収の差などを調整するため、国から財源が足りない地方公共団体に交付されるお金



一般会計の支出(性質別)

繰出金 1,874億円 10.8%

一般会計から、一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用

●施設等整備費 2,016億円 11.6%
市民利用施設・道路・公園などの整備や維持修繕、耐震化などに必要な費用

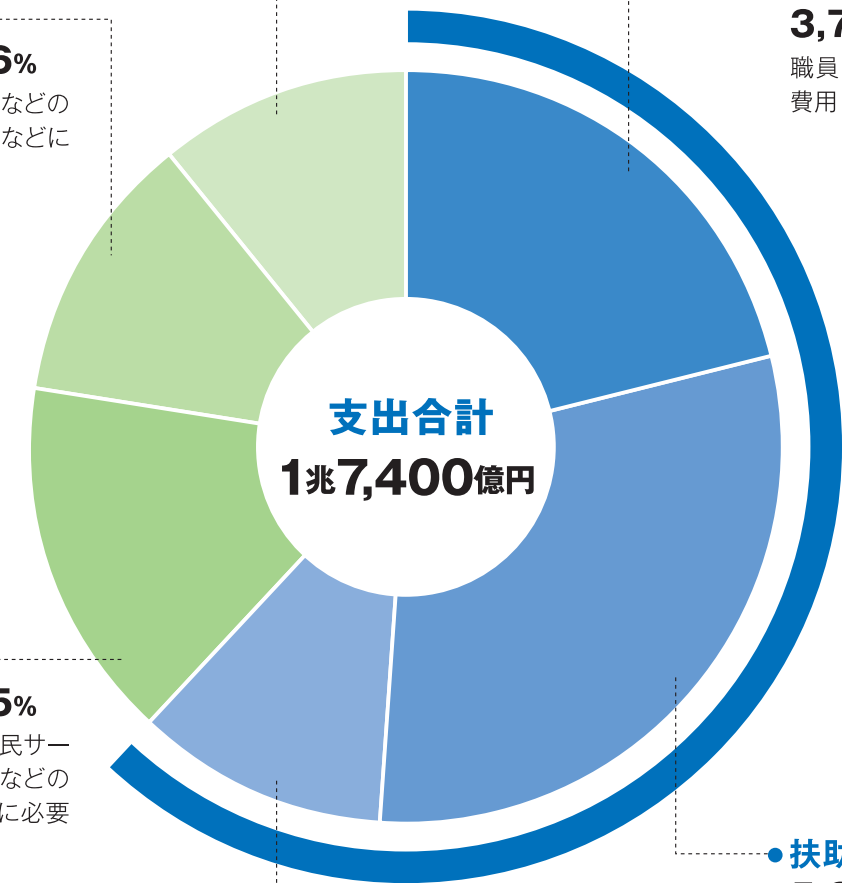
●行政運営費 2,700億円 15.5%
市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用

●公債費 1,892億円 10.9%
過去の借入金の返済のための費用

●人件費 3,713億円 21.3%
職員の給料や退職金などの費用

●扶助費 5,206億円 29.9%
児童手当、生活保護、保育所・幼稚園などの運営、医療費の援助などの費用

義務的経費 1兆811億円 62.1%
一般的には、人件費・扶助費・公債費の3つを指します



用語解説 1 横浜みどり税

横浜市では、市内の緑を守り、つくり、育む取組を進める「横浜みどりアップ計画」の重要な財源の一部として、市民の皆様へ「横浜みどり税」を市民税とあわせてご負担いただいています。

いただいた「横浜みどり税」は、樹林地・農地の確実な担保、身近な緑化の推進などに活用しています。

横浜みどり税の税額

個人市民税均等割に

年間**900円**を上乗せ

※法人の場合は、年間均等割額の9%相当額を上乗せ

横浜みどり税の使いみち

- 樹林地・農地の確実な担保
- 身近な緑化の推進
- 維持管理の充実によるみどりの質の向上
- ボランティアなど市民参画の促進につながる事業



一般会計の支出(目的別)

支出はどのような分野の行政サービスが使われているのか(目的別)からも見るができます。目的別で見ると、子育て支援や福祉、道路や港湾の整備など、幅広い分野に使われています。中でも「子育て・教育」「福祉・保健・医療」のための割合が大きくなっています。

子育て・教育に 子育て支援 市立学校などの設置・管理 保育所などの整備・運営支援 文化財の保護 学校教育 青少年育成 障害児支援 生涯学習の推進	5,794億円(15万4,512円) 33.3%
福祉・保健・医療に 生活福祉(生活保護、保険年金) 医療機能の確保 障害者・高齢者の支援 救急・災害医療体制の充実・強化 生活衛生 総合的ながん対策の推進	4,717億円(12万5,788円) 27.1%
道路・住宅・計画的な街づくりに 道路や河川の整備・維持管理 都市整備 再開発 住環境整備 市営住宅・公共建築物の整備・維持保全	1,690億円(4万5,079円) 9.7%
市役所の運営等に 市の計画策定 予算・決算の調製 選挙 人事 監査 議会	1,651億円(4万4,040円) 9.5%
横浜の魅力づくりや経済の発展に 多文化共生 中小企業の支援 観光MICEの推進 企業誘致・立地の促進 文化芸術創造都市による魅力創出 港湾整備・管理	992億円(2万6,441円) 5.7%
地球温暖化対策や水・緑の保全に 地球温暖化対策 緑地・公園・下水道施設の整備・維持管理	982億円(2万6,190円) 5.7%
地域づくりやスポーツ活動・区の運営に 地域活動支援 スポーツ振興 防犯 区役所の運営	551億円(1万4,700円) 3.2%
ごみの処理や減量・リサイクルに	436億円(1万1,618円) 2.5%
救急・消防に 救急、救助、消防 火災や災害の予防	424億円(1万1,309円) 2.4%
地下鉄・バス・水道事業に (一般会計から繰出金として支出する分)	163億円(4,336円) 0.9%

歳出合計

1兆7,400億円 (市民一人あたり予算※ 46万4,013円)

※ 令和2年1月1日現在の人口374万9,929人で算出した市民一人当たりの予算額

身近な視点からみた予算

日常的な視点でどのくらい予算が使われているのか、いくつかの例をご紹介します。

保育所や認定こども園等の運営

1,304億円

利用児童数は9万1,719人
(令和2年度見込)

児童一人あたり
142万1,309円



市税等
58万8,318円
41.4%

県費 **24万108円** 16.9%

国費
48万5,690円
34.2%

保育料等 **10万7,193円** 7.5%

小児医療費助成

95億円

対象児童数は31万8,419人
(0才～中学3年生まで)
(令和2年度見込)

一人あたり
2万9,944円



市税等
2万4,534円
81.9%

県費
5,269円
17.6%

その他 **141円** 0.5%

介護保険(保険給付)【介護保険事業費会計】

2,707億円

要介護認定者数は18万300人
(令和2年度見込)

一人あたり
150万1,549円



市税等
20万6,388円
13.7%

県費 **21万6,095円** 14.4%

保険料
72万5,953円
48.3%

国費 **31万6,804円** 21.1%

その他 **3万6,309円** 2.5%

公園の維持・管理

68億円

市内人口は374万9,929人
(令和2年1月1日現在)

市民一人あたり
1,824円



市税等
1,376円
75.5%

公園使用料 **259円** 14.2%

その他 **189円** 10.3%

ごみの処理や減量・リサイクルに

436億円

市内人口は374万9,929人
(令和2年1月1日現在)

市民一人あたり
1万1,618円



市税等
7,760円
66.8%

その他
2,417円
20.8%

ごみ処理手数料 **1,441円** 12.4%

令和2年度の主な取組 ～「中期4か年計画2018～2021」の6つの 戦略の枠組による主な取組～

力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

●中小企業への総合的な支援と商店街の振興

小規模事業者の資金繰り安定等に向けた制度融資メニューを創設するほか、販路開拓や事業承継等に関する企業訪問、地域での相談会の開催等に取り組みます。また、市内商店街におけるキャッシュレス決済の導入などの取組を支援します。



商店街のイベントの様子

●戦略的な企業誘致の推進

関内・みなとみらい21地区の大規模開発の動きを好機ととらえ、積極的な企業誘致に取り組みます。また、まちづくり施策と連動し、特定地域*に進出・投資する事業者やイノベーション創出に寄与する企業などに対し助成等を行い、企業誘致を進めます。

* みなとみらい21地域、関内周辺地域など条例に規定された13の地域



Photo:Hajime Kato

ヨコハマ・パトリエンナーレ2017の様子

●ヨコハマトリエンナーレ2020及びヨコハマ・パトリエンナーレ2020の開催

3年に1度の現代アートの国際展「ヨコハマトリエンナーレ2020」を開催します。また、「ヨコハマ・パトリエンナーレ2020」の開催により、文化芸術による社会包摂の取組を推進します。

花と緑にあふれる環境先進都市

●ガーデンネックレス横浜2020の開催

横浜ローズウィークの見どころとなるバラ園を増やすなどの取組を進めます。また、郊外部で開催する里山ガーデンフェスタで、隣接するよこはま動物園ズーラシアなどと連携したイベント等を実施します。



ガーデンネックレス横浜

●国際園芸博覧会の開催に向けた取組

2027年の開催に向け、会場構想・事業展開・輸送アクセス等を国等と連携しながら検討し、国際園芸家協会等との調整を行います。また、全国的な推進組織を設立し、国内外への広報・機運醸成や、博覧会の開催組織となる法人の設立準備を行います。



国際園芸博覧会の会場として想定している旧上瀬谷通信施設

●循環型社会の実現に向けた喫緊の課題への対応

ワンウェイプラスチック*1の削減や分別の徹底、代替素材の利用促進等に向けた取組を実施します。また、食品ロス削減に向けた取組を進めるとともに、フードバンク活動**2を推進します。

*1 レジ袋やストロー等使い捨てとなるプラスチック

**2 企業等から発生する余剰食品などを福祉施設等へ無料提供する団体や活動

超高齢社会への挑戦

●地域包括ケアシステムの構築・推進

団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアを推進します。また、認知症の人や家族の支援のための認知症疾患医療センターを5か所増やします(累計9か所)。



横浜市で介護のインターンシップに参加する中国の学生

●介護人材の確保に向けた取組の推進

増加する介護ニーズに対応するため、介護職員になる方への住居借上支援や海外からの介護人材確保に向けた訪日前後の日本語等研修を実施します。

●健康危機管理などによる市民の安全・安心と健康づくり

感染症などの感染予防・拡大防止に取り組み、発生時の被害を最小限にとどめ、市民の安全・安心を確保します。また、がんの早期発見・早期治療の促進に向けた検診を実施するほか、受動喫煙防止対策など市民の健康づくりを進めます。

人が、企業が集い躍動するまちづくり

●関内・関外地区の活性化

市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区の新たなまちづくりを推進します。現市庁舎街区では事業予定者との開発協議を進めるとともに、歩行者デッキの設計など基盤整備に取り組みます。



現市庁舎街区イメージ

●地域交通の維持・充実

ワゴン型車両の初期費用支援などにより、地域交通サポート事業を推進します。また、既存バス路線の維持・充実に向け、連節バス導入などの、運行効率化や利便性向上を促すための走行環境整備を進めます。

●通学路等の安全確保

歩道設置やあんしんカラーベルト整備を推進するとともに、生活道路の安全対策に取り組みます。また、令和元年に行った緊急点検で安全対策が必要と判断した、保育園児等の移動経路や交差点の安全対策に取り組みます。

●IR(統合型リゾート)の推進

IR実現に向けた取組については、様々な機会を捉え、市民の皆様を引き続き丁寧に説明をしていきます。令和2年度は、早期に、本市のIRについての考え方などをまとめた実施方針を公表し、事業者を公募・選定し、事業者とともに策定する区域整備計画の令和3年度の国への申請に向けて、専門的な調査・検討を進めていきます。

未来を創る多様な人づくり

●保育・幼児教育の充実

保育所等の新規整備や、幼稚園での2歳児の受入れの推進により、受入枠の確保に取り組みます。また、幼児教育・保育の無償化の対象になった認可外保育施設も含めた全ての保育所や幼稚園等で研修の充実、巡回訪問の強化などを行い、質の確保・向上に取り組みます。



保育施設での保育の様子

令和2年度の主な取組

●子どもの可能性を広げる教育の推進、子どもの本物体験の充実

小学校の英語教科化に向け、AET※の配置を拡充するほか、プログラミング教育の必修化対応に向けてICT環境を整備します。また、小学生を対象としたクラシックバレエ鑑賞など、文化・芸術に触れる本物体験を充実します。

※ 英語指導助手



小学校でのプログラミング教育の様子

●多様な教育的ニーズに対応した教育の推進

不登校児童生徒への支援として、特別支援教室等でタブレットを活用した学習支援等を行うモデル事業を行います。また、いじめ防止や早期解決に向け、スクールソーシャルワーカーを増員します。

●障害児・者の地域生活支援の充実

障害がある方が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、新たに9区(累計18区)の基幹相談支援センターにコーディネーターを配置します。



関内ホールにおける市内小学生のバレエ鑑賞 ©THE TOKYO BALLET

●引きこもり状態にある方への支援の充実

「8050問題」※への対応を進めるため、中高年のひきこもり状態にある方とご家族の支援に向け、相談モデル事業や関係機関への研修、対応策の調査・研究等を実施します。

※ 80代前後の親が50代前後の子を養い続ける長期化した引きこもりに関する社会問題

未来を創る強靱な都市づくり

●局地的な大雨等への対策の推進

河川改修や河道等の安全確保、雨水幹線等の整備を推進するとともに、公園などにおける雨水の浸透機能向上を図るグリーンインフラを活用した取組を進めます。



帷子川における河川改修(旭区)

●地震・地震火災対策の推進

木造住宅の除却補助制度の拡充などにより、一層の耐震化を図ります。また、感震ブレーカー設置補助について、延焼火災の危険性が特に高い地域での個別世帯からの申請受付と高齢者世帯等への取付支援を開始します。



町内会館への感震ブレーカーの設置

●災害情報の伝達手段の強化

地震、局地的な大雨等の危機の多様化、迅速かつ正確な情報を求める市民ニーズに対応するため、区役所や地域防災拠点等に防災スピーカーを58か所増設します。

●緊急輸送路等の整備、道路の無電柱化の推進

緊急輸送路等の整備や橋りょう、歩道橋の耐震化を進めます。また、災害時の道路の通行機能を確保するため、環状2号線や山下本牧磯子線など緊急輸送路における無電柱化を進めます。

●鉄道ネットワーク等の充実

利用者の利便性向上や新横浜都心の機能強化を図るため、相鉄一東急直通線の整備を推進するとともに、高速鉄道3号線延伸(あざみ野~新百合ヶ丘)の早期事業着手を目指します。また、乗車人員が増加傾向にあるグリーンラインの混雑緩和のため、車両6両化に対応するための駅ホーム延伸工事に着手します。

財政運営の取組 ~「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立~

横浜市では、人口減少、高齢化率の上昇などの社会環境により、市税収入の減少、介護や医療などの更なる社会保障費の増加など、財政構造がより一層厳しくなることが見込まれます。こうした状況の中にあっても、将来世代に過度な負担を残さない、持続可能な財政運営に取り組む必要があります。そこで、平成26年6月に「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」※1を制定し、基本計画において、財政の目標とその達成に向けた取組を掲げています。毎年度の予算では施策の推進を図りながら、財政目標の達成に向け、具体的な取組※2を計画的に進めています。

※1 市長と議会の双方が財政運営の基本原則や責務を共有しながら、将来にわたって責任ある財政運営を推進することを目的に制定。

※2 「中期4か年計画2018~2021」では、①計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高の管理、②財源の安定的な確保による財政基盤の強化、③保有資産の適正管理・戦略的活用、④効率的な財政運営の推進、⑤財政運営の透明性の確保・向上の5つの財政目標を設定。

ポイント1 市債は、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、計画的に活用します

横浜市では、将来世代に過度な負担を先送りしないために、市債の活用は「横浜方式のプライマリーバランス(PB)」の考え方を採用しています。具体的には、「市債の発行額をその年度の公債費元金の範囲に抑える」というものです。つまり、横浜市では、公債費元金以外の支出は、市税収入などその他の収入でまかっています。

国のPBは、公債費元金と利払い額を含んだ範囲で国債を発行していく考え方であるため、利払い額分だけ、国債の残高が増えていくことになります。横浜方式PBは市債残高が増えていかないように、国のPBよりも、厳しい基準と言えます。

国のPB		横浜方式PB	
収入	支出	歳入	歳出
借入金(国債)	公債費元金	借入金(市債)	公債費元金
	利払い額		利払い額
その他の収入	その他の支出	その他の収入	その他の支出

用語解説 2 市債

道路や公園、学校などの公共施設は、整備後、長い期間使用します。そのため、整備費について、整備した年度の市税収入等だけを使うと、費用を負担するのは、その年度の市民だけになり、不公平になってしまいます。

そこで、借入金である市債を発行し、公共施設を使う次の世代の市民には「借入金の返済」という形で費用を負担してもらうことで、負担を公平に分かち合うことができます。

市債を使わないで事業を行うと...



市債を使うと...



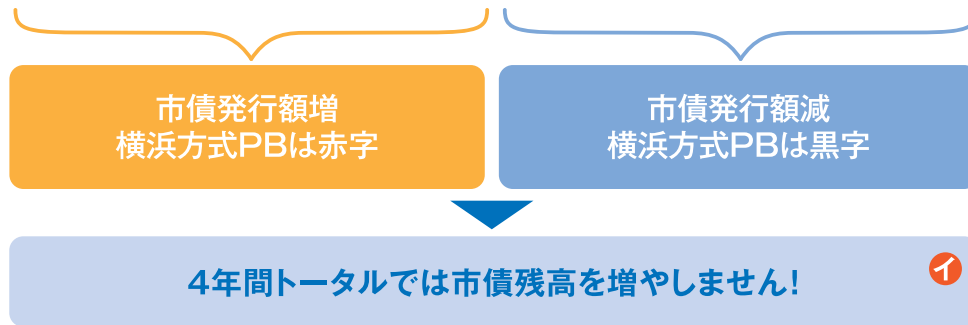
財政運営の取組

ポイント2 中期4か年計画2018~2021の計画期間全体で横浜方式PBを均衡します

中期4か年計画2018~2021では、横浜方式PBは前半2か年を赤字としますが、後半2か年を黒字とすることで、計画期間通期での均衡を確保することを財政目標としています。令和2年度は、横浜方式PBを黒字とし、1,267億円の市債を活用して、道路、公園、学校などの市民に身近な施設の整備や、風水害対策などの強化に取り組みます。

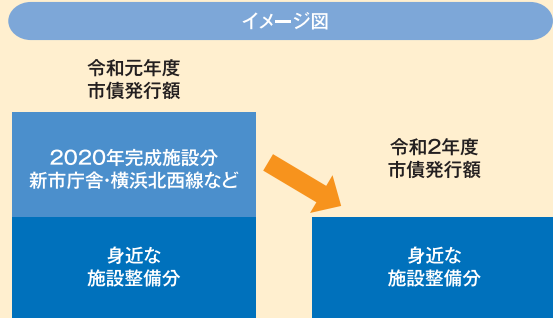
中期4か年計画2018~2021期間中の市債発行と横浜方式PB

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公債費元金①	1,455億円	1,477億円	1,546億円	1,550億円
市債発行額②	1,700億円	1,792億円	1,267億円	1,270億円
建設地方債	1,148億円	1,367億円	967億円	990億円
臨時財政対策債	552億円	425億円	300億円	280億円
横浜方式PB①-②	▲245億円	▲315億円	+279億円	+280億円



アを見ると令和2年度の市債発行額が元年度より大きく減っていますね。市債の残高が少なくなるのは良いことですが、この金額で身近な施設の整備はしっかりできるのですか？

市債発行額が大きく減っているのは、2020年の完成を目指し進めてきた公共投資が令和元年度で予定通り終了したからです。身近な施設の整備に活用する市債は昨年度と同様に、しっかり確保しています。



身近な施設の整備だけでなく、風水害対策の強化なども必要です。また、中期4か年計画では、①のように「横浜方式PBを計画期間の4か年通期で均衡確保する」という財政目標も守らなくてはなりません。この2つへの対応をどうしたのか説明しますね。



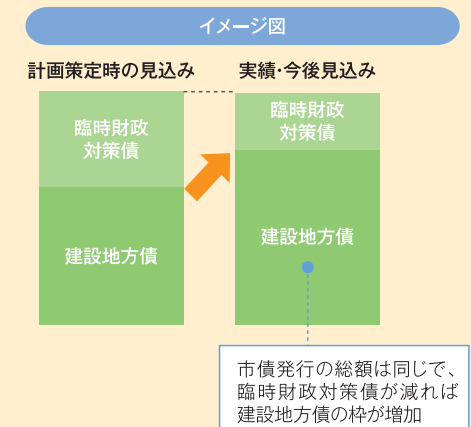
市債には、㊦のように、道路や公園、市民利用施設などの整備のための「建設地方債」と、国が配る地方交付税の不足を補うために発行する「臨時財政対策債」があります。このうち臨時財政対策債は、国の方針で年々減る傾向にあり、私たちが中期4か年計画を策定した時に見込んでいたよりも、さらに減る見通しです。

(H30:見込530億円→実績552億円、R元:見込500億円→実績425億円、R2:見込340億円→実績300億円)



そこで、この臨時財政対策債の減少分を建設地方債に振り替えることにしました。こうすれば、市債発行の総額を増やさなくても、身近な施設の整備や風水害対策の強化に活用できる市債を増やすことができますし、横浜方式PBの通期均衡確保という財政目標達成に向けても着実に進めることができます。

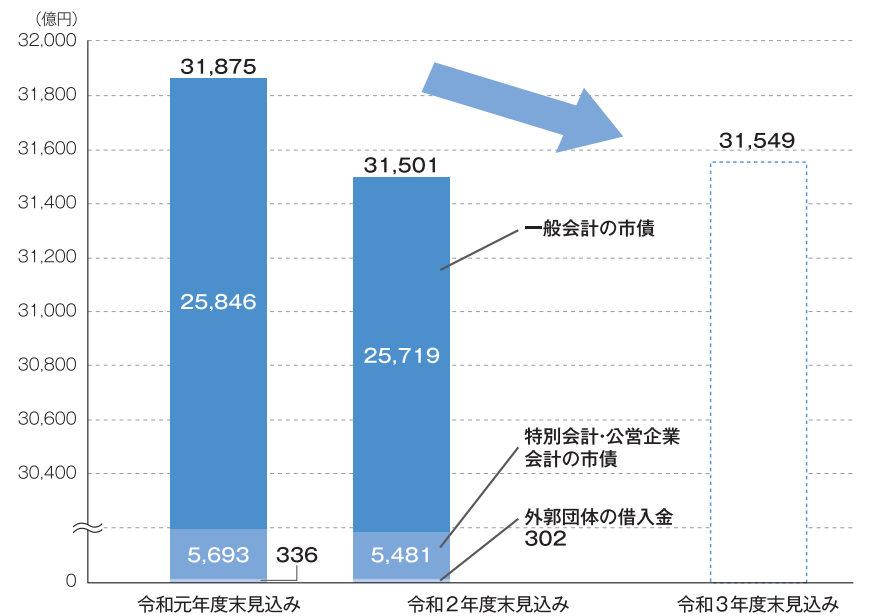
令和元年度も同様に、臨時財政対策債の減少分を建設地方債に振り替えることで、令和元年度の台風第15号などへの被害対応や、市立学校のICT整備に活用しました。



ポイント3 一般会計が対応する借入金残高は適切に管理します

横浜市では、一般会計市債をはじめ、今後一般会計で返済していく借入金の残高を「一般会計が対応する借入金残高」として管理しています(用語解説3参照)。

一般会計市債は、ポイント2にあるように、中期4か年計画期間全体で横浜方式PBを均衡させています。これと合わせ、一般会計が対応する借入金残高についても適切に管理していくことで、令和3年度末には平成29年度末残高(3兆1,549億円)以下にしていきたいです。



用語解説3 一般会計が対応する借入金残高

市債には、一般会計が発行するもののほか、特別会計、公営企業会計が発行するものもあります。また、本市が出資する外郭団体が、市が買い取ることを前提に施設を整備し、そのための資金として外部から借入れを行うものもあります。横浜市では、こうした借入金全体のうち、一般会計が負担していくものを「一般会計が対応する借入金残高」と位置づけて、毎年度の予算や決算で公表するほか、将来の財政運営に支障が生じないよう適切に管理しています。

財政運営の取組

ポイント4 厳しい財政状況の中で必要な施策を推進するため、あらゆる財源確保に取り組みました

本市は市税収入の増加が大きく見込めない中、社会保障経費は増加していくという大変厳しい財政状況にあります。このような中、令和2年度の予算編成では、様々な財源確保に取り組んだものの、活用できる財源が限定的であったことから、残高や健全化判断比率(15ページ参照)の影響を考えつつ、昨年度より多く基金を活用することで、収支不足を解消しました。大変厳しい財政状況の中でも、市民生活の安全・安心と市内経済の活性化という、基礎自治体としての役割をしっかりと果たしていく予算としました。

令和2年度の財源確保の取組



基金を取り崩すような財政運営で、横浜市は、この先大丈夫ですか？

横浜市は人口減少が始まり、特に生産年齢人口の急速な減少が続く、これに伴う市税収入の減少、医療や福祉にかかる社会保障費の増加など、より一層厳しい財政状況が見込まれます。

基金の取り崩しに大きく依存しない財政運営としていくためにも、不断の行財政改革等による経費縮減・様々な取組による財源確保等の徹底や、多様な公民連携手法・民間資金活用の検討・導入、施策の「選択と集中」や事業の平準化に取り組んでいきます。



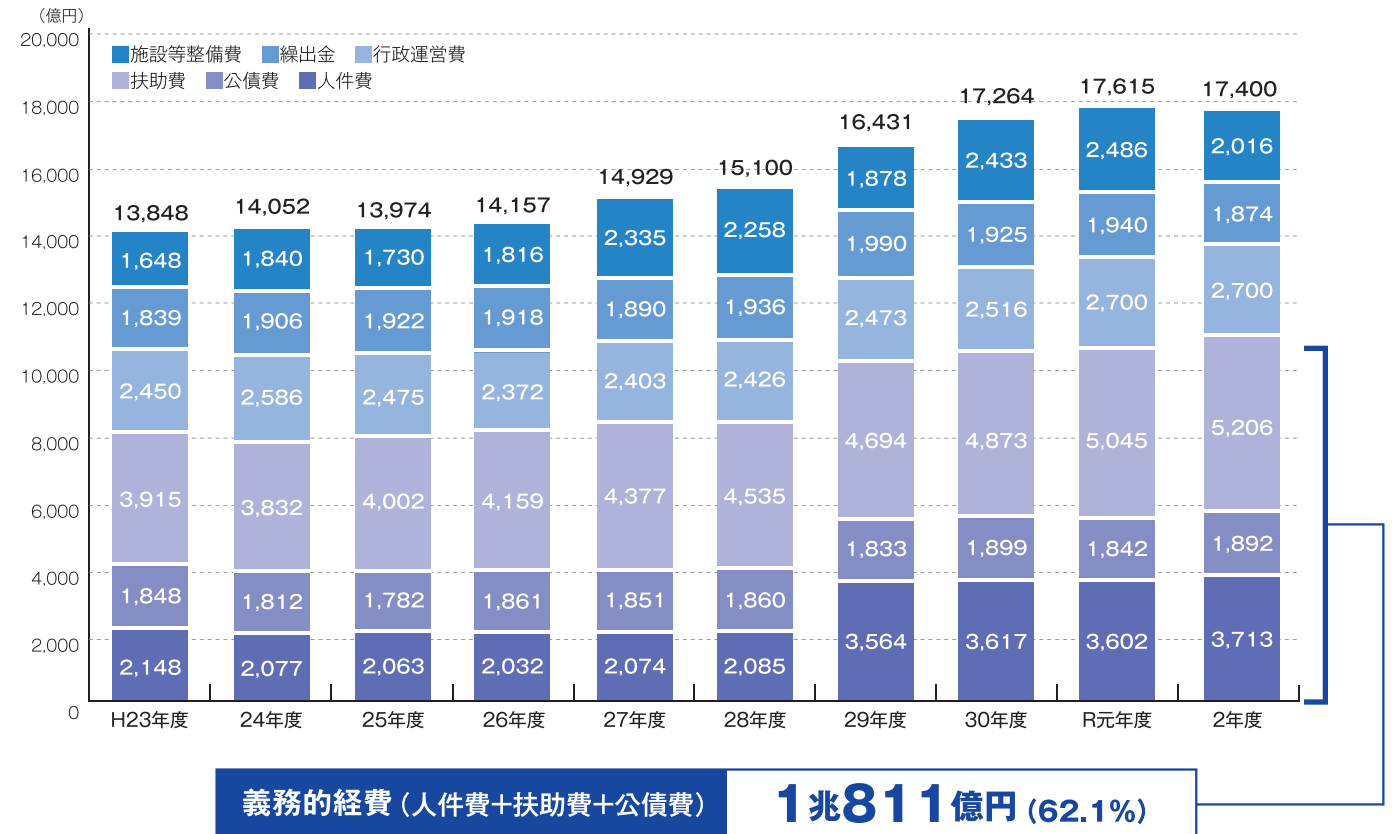
データ集

経年変化から見る横浜の財政

一般会計予算額(性質別)の推移

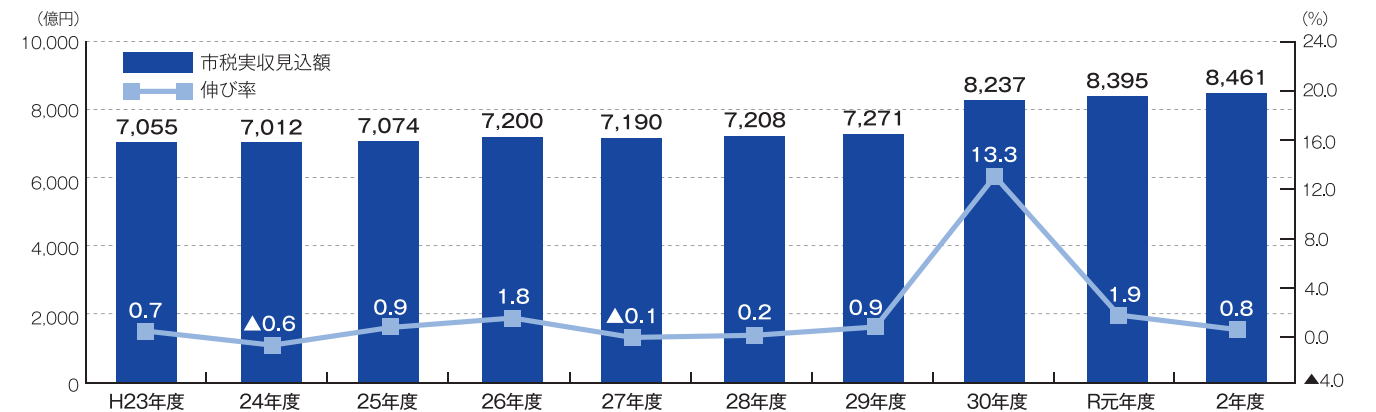
義務的経費の金額が大きくなってきています。

令和2年度予算では全予算の60%以上を占めています。義務的経費の中でも、特に扶助費が増加傾向にあります。



市税実収見込額の推移

令和2年度市税実収見込額は、給与所得納税者の増による個人市民税の増収等が見込まれることから、前年度と比較して0.8%増の65億円の増収の8,461億円となり、5年連続で増収となるものの、伸び率は鈍化しています。



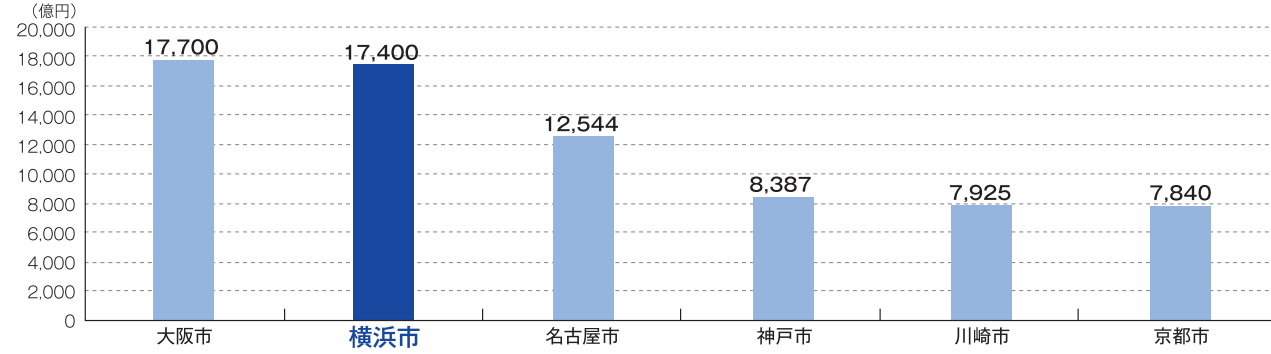
* 平成30年度までは決算額、令和元年度、令和2年度は当初実収見込額
 * 平成29年度から市立小・中学校等の教職員の給与負担が道府県から指定都市に移譲。これに伴い神奈川県から本市に個人住民税の相当分が移譲されたため、平成30年度以降の市税決算額及び実収見込額に計上している。

他都市比較

川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市と比較しています。

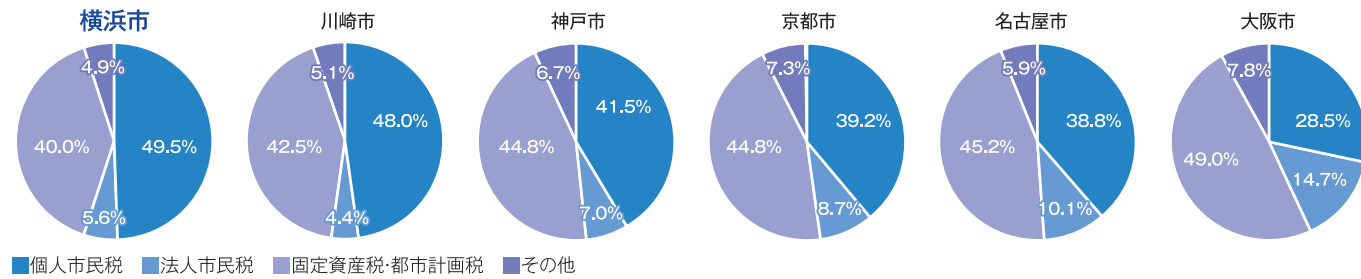
一般会計予算額(令和2年度予算)

横浜市の予算は、大阪市に次いで2番目の規模となっています。



市税収入構造(令和2年度予算)

横浜市は市税に占める個人市民税の割合が大きく、景気の変動に左右されにくい税収構造といえます。

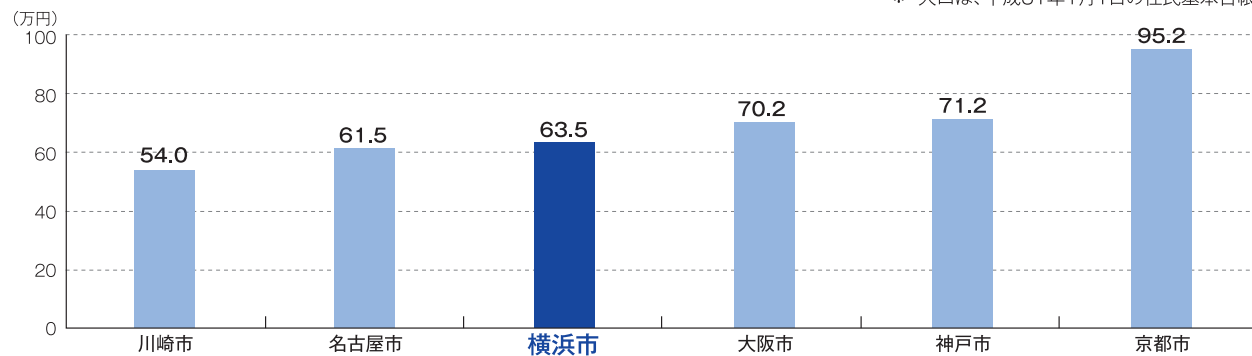


市民税	個人市民税	給与収入などに応じて納めていただく住民税
	法人市民税	市内に事業所がある法人に納めていただく税
固定資産税		土地や家、ビルなどを持っている方に納めていただく税
都市計画税		市街化区域内に土地や家などを持っている方に納めていただく税
その他		市内でたばこを買った方に納めていただく税(市たばこ税)など

市民一人あたりの市債残高(平成30年度決算)

横浜市は3番目に少なく、63.5万円となっています。

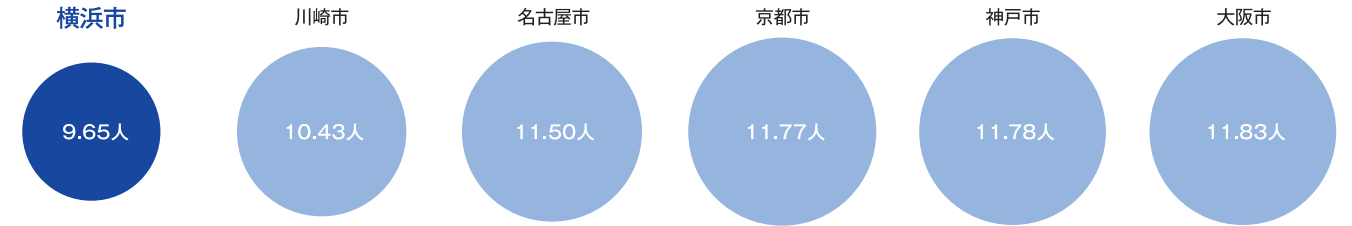
* 普通会計決算ベース
* 人口は、平成31年1月1日の住民基本台帳の人口



人口1,000人あたりの職員数(平成30年度)

横浜市は1番少なく、9.65人となっています。すべての職場で施策・事業のあり方、仕事の進め方を見直すことにより、効率的・効果的な執行体制の構築に努めています。

* 職員数は、普通会計職員数の数値
* 人口は、平成30年1月1日現在の住民基本台帳の人口



健全化判断比率

実質公債費比率と将来負担比率の他都市比較(平成30年度決算)

地方公共団体は、法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」(実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率)と「資金不足比率」を公表することとなっています。横浜市の実質公債費比率は11.2%、将来負担比率は138.5%です。いずれの比率も国の定める基準を下回っていますが、他都市と比べると高い比率になっています。

なお、「健全化判断比率」のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率及び「資金不足比率」は赤字額、資金不足額がないため、比率はありません。

国の定める基準

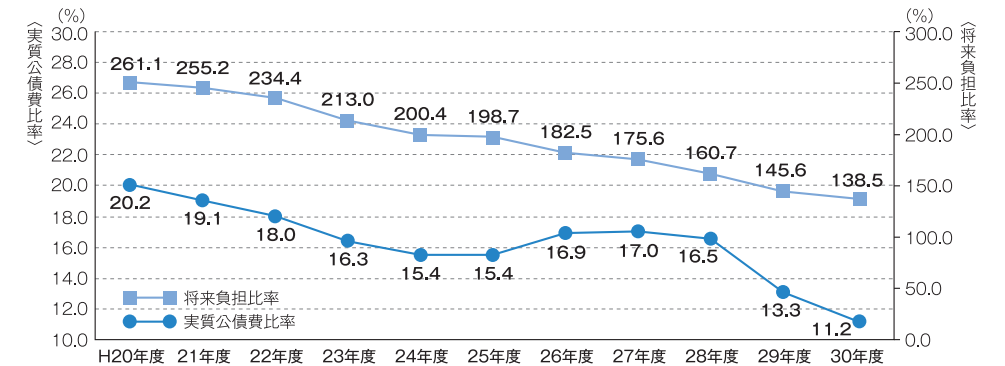
実質公債費比率 1年間の収入総額に対する、1年間で支払った借入金返済額が占める割合	大阪市	神戸市	川崎市	名古屋市	横浜市	京都市	早期健全化基準※1	財政再生基準※2
	4.2%	5.7%	7.3%	9.4%	11.2%	11.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率 1年間の収入総額に対する、将来支払うことが決まっている金額が占める割合	大阪市	神戸市	名古屋市	川崎市	横浜市	京都市	早期健全化基準※1	
46.4%	71.0%	118.2%	120.4%	138.5%	191.2%	400.0%		

※1 この基準以上となった場合、地方公共団体の自主的な改善努力を図るため、財政健全計画を策定する。
※2 この基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るため、財政再生計画を策定する。

実質公債費比率と将来負担比率の推移

実質公債費比率は、県費負担教職員の本市移管により、1年間の収入総額が増額したことなどにより、平成30年度は比率が減少(改善)しました。

将来負担比率は、市債の着実な償還により、比率が減少(改善)しています。



データ集

統一的な基準による財務書類

* 発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、他団体との比較可能性確保の促進を目的に、国が定めた統一的な基準により作成。本市では、平成28年度決算から作成・公表。

平成30年度-平成29年度比較

貸借対照表 当該年度末の財産の状況を表したものの。

土地の売却などにより、資産が減少したことから、純資産が1,174億円減少しました。

	平成30年度	平成29年度	増▲減
資産①	93,516	94,452	▲936
固定資産	93,067	93,923	▲856
流動資産	449	530	▲81
負債②	29,011	28,773	238
固定負債	26,213	27,150	▲937
流動負債	2,798	1,624	1,174
純資産①-②	64,505	65,679	▲1,174

* 会計区分は一般会計

行政コスト計算書 1年間の経常的な行政サービスにかかった費用等(現金の収支を伴わない費用を含む)を表したものの。

退職手当引当金繰入額の減による人件費の減などにより、純行政コストが670億円増加しました。

	平成30年度	平成29年度	増▲減
経常費用①	14,796	15,869	▲1,073
経常収益②	741	777	▲36
純経常行政コスト①-②	14,055	15,092	▲1,037
臨時損失・臨時収益③	1,595	▲112	1,707
純行政コスト①-②+③	15,649	14,979	670

類似団体比較(平成29年度決算)

		1位	2位	3位	4位	5位
貸借対照表からわかる指標	市民一人当たり資産額	横浜市 263万円	神戸市 253万円	京都市 251万円	川崎市 217万円	名古屋市 161万円
	有形固定資産減価償却率 償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合	横浜市 55.2%	川崎市 60.1%	京都市 62.8%	神戸市 66.5%	名古屋市 68.0%
	市民一人当たり負債額	横浜市 79万円	川崎市 80万円	名古屋市 83万円	神戸市 94万円	京都市 116万円
行政コスト計算書からわかる指標	市民一人当たり行政コスト	横浜市 37.8万円	川崎市 37.9万円	名古屋市 42.1万円	京都市 42.7万円	神戸市 44.8万円
	受益者負担の割合 行政サービスにかかる経常費用に対する使用料・手数料など経常収益の割合	名古屋市 8.5%	神戸市 7.9%	京都市 7.2%	川崎市 6.6%	横浜市 5.2%

* 会計区分は一般会計等
* 人口は、平成30年1月1日の住民基本台帳の人口
* 大阪市は、作成基準が異なるため、比較対象から除く
* 分析の視点は、国によって示された「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」(平成30年3月)を踏まえた内容

横浜市への「ふるさと納税」

あなたのヨコハマを想う気持ちで、ヨコハマの未来と一緒に創りませんか?

活用先を選択することで、実質的に税金の使い道を指定することができます


- インターネット上でのお手続きも可能です!
- 令和2年4月より、市外から横浜を応援いただいた方への返礼品を拡充します!
- 全24の寄附メニューから、寄附金の活用先を選択することができます!
- 市内にお住まいの方も、横浜市へ「ふるさと納税」をすることができます!(返礼品の送付はありませんが、寄附金税額控除の対象になります。)

寄附メニュー一覧(全24の活用先)


新たな寄附メニュー

令和2年4月から、2つの寄附メニューを拡充

横浜マラソンを応援



自然豊かな川づくりの推進



その他の寄附メニュー

- 男女共同参画の推進
- 子どもの貧困対策
- 高齢者福祉・障害者福祉の充実
- 地域医療・災害医療の充実
- 動物園の充実
- 健康みちづくりの推進
- みなどの賑わいづくり
- 消防力の向上
- 教育活動の充実
- 世界での活躍を目指す若者応援
- 市民活動の支援
- 美術品等の収集
- 社会福祉の向上
- 小規模樹林地の保全
- 環境保全の活動
- 歴史的建造物の保全活用
- 道志水源林の保全
- 学校施設の整備
- 市政全般
- 図書館の資料充実
- スポーツの振興
- 温暖化対策の推進

お申込み・詳細については、横浜市への「ふるさと納税」ホームページをご覧ください。 [横浜市 ふるさと納税](#)

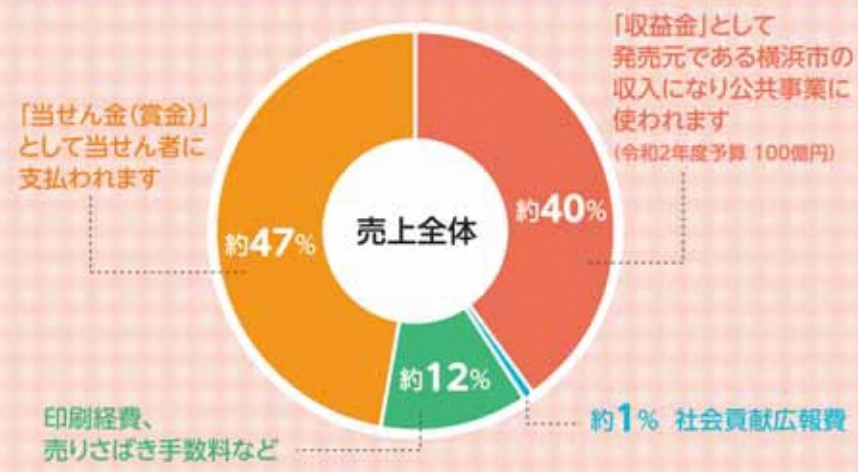
(横浜市への「ふるさと納税」に関する問い合わせ) 横浜市財政局財源課財源係 電話:045-671-2183 FAX:045-664-7185



宝くじからのお知らせです

横浜市内での売上全体の約40%は、「収益金」として横浜市の収入になるんだ。
保育所や小中学校の整備、**文化芸術活動への支援** など、身近な事業に役立っているよ。

宝くじの売上の使いみち



市内の売り場、または「宝くじ公式サイト 」でお買い求めください!

宝くじ公式サイト

宝くじ公式アプリができました!
 ※ご利用いただくには宝くじ公式サイトでの会員登録が必要です。



(宝くじに関するお問い合わせ) 横浜市財政局財源課市債係 電話:045-671-2240 FAX:045-664-7185

財政情報

もっと詳しく知りたい方はこちらも併せてご覧ください。

ホームページでもご覧になれます▼



● 予算案について

予算案を発表した際の資料です。予算編成の考え方や主要な事業を紹介しています。

● 横浜市の財政状況 [財務書類]

貸借対照表などの財務4表を掲載しています。

● 財政のあらまし

毎年6月と12月に、半期の財政事情などを公表しています。

● 財政解説

「財政のギモン」、「お金の使い道」、「借金(市債)」などについて、キャラクターがQ&A形式でわかりやすく解説しています。